

## 平成 28 年度 12 月期決算について

東武トップツアーズ株式会社(本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭)の、  
平成 28 年度（2016 年度）12 月期の決算が確定いたしましたのでお知らせいたします。

本リリースに関するお問合せ

経営管理部 広報担当 TEL:03-3622-6215 (野澤<sup>のざわ</sup> 横田<sup>よこた</sup>)

## 事 業 報 告

平成28年 1月 1日から

平成28年12月31日まで

### 事業の経過および成果

平成28年度の世界経済は、名目GDPベースで全世界の6割を占める先進国経済の成長率低下を主因として、前年比+2.9%にとどまる見通しで、リーマン・ショック直後の平成21年(▲0.1%)以降で初めて成長率が3%を割り込むこととなりました。

日本の実質GDP成長率は、平成28年に入り3四半期連続の前期比プラス成長を記録しましたが、個人消費の持ち直しが緩やかで、設備投資が概ね横ばいであったことなどから、月を追いつその伸びは鈍化傾向にありました。これらにより実質GDP成長率は前年比+1.2%程度で、前年の+1.3%より小幅低下すると思われませんが、平成28年の貿易収支は6年ぶりに黒字となる見込みです。

旅行業市場においては、国内では年頭に発生した軽井沢でのバス事故を受け、旅行の安全・安心への取組みに注目が集まりましたが、貸切バス安全総点検の取組等に努め、貸切バスの当社取扱いは、対前年比110%で推移しました。また、3月の北海道新幹線の開業や東京ディズニーシーとユニバーサル・スタジオ・ジャパンが共に開業15周年を迎えたことなども、国内旅行需要にはプラスに作用しました。

海外旅行においては8月にリオオリンピック・パラリンピックが開催され、当社は指定旅行代理店として、最終的に1,300名のお客さまを取扱いたしました。また、平成32年(2020年)の東京大会へ向け、次期開催国である日本への注目が高まる機会ともなりました。

訪日外国人については、中国からの訪日客を中心とした「爆買」は減少したものの、日本文化の体験などを求める質的な観光の増加等で訪日外国人が2,400万人を突破しました。

こうした環境や市場において当社は合併2年目を迎え、従来からの得意分野であるMICE事業やスポーツ事業などの専門性を更に高め、法人営業体制の強化と、沿線におけるカウンター店舗での接客接遇の向上を図り、「お客さまに選んでいただける旅行会社」を目指して参りました。そして、平成32年度を最終とする中期経営計画を発表し、「人財力によるソリューション」「挑戦する企業風土への改革」「コンプライアンス経営の強化」を3本柱とした取組みと目標を明示し、これにもとづく事業を推進しました。

新ブランドの「FEEL」についても、国内、海外ともにラインアップが出揃い、本格的な販売が始まりました。

そして3月31日には、東京2020オリンピック・パラリンピックオフィシャル旅行パートナーとして当社が選定され、発表記者会見が行われました。その様子は広く報道され、今後の営業活動に大きく貢献すると思えます。

このような取組みの結果、当事業年度の業績は、取扱高 1,419 億 20 百万円（※前年比 17 億 51 百万円減、1.2%減）、営業収益 195 億 29 百万円（※前年比 3 億 53 百万円増、1.8%増）、営業利益 7 億 46 百万円（※前年比 4 億 1 百万円減、34.9%減）、経常利益 10 億 66 百万円（※前年比 3 億 16 百万円増、42.1%増）、当期純利益 3 億 63 百万円（※前年比 27 百万円減、6.9%減）となりました。

※注）前年数値には、東武トラベル株式会社の平成 27 年 1～3 月の決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、それぞれ、取扱高 90 億 97 百万円減、営業収益 6 億 39 百万円減、営業利益 12 百万円減、経常利益 7 億 19 百万円増、当期純利益 15 億 38 百万円増となります。

団体旅行の当期実績は、取扱高 910 億 19 百万円（※前年比 9 億 26 百万円減、1.0%減）、営業収益 139 億 24 百万円（※前年比 1 億 34 百万円増、1.0%増）となりました。

クルーズや国・地方自治体の訪日招致事業の受注など訪日旅行が好調で、リオオリンピック・パラリンピックへの送客があった他、会議・大会など法人向け MICE 事業の受注も堅調でしたが、一般法人のインセンティブ旅行や教育旅行全般の受注が低迷し、収益率は前年に比べ+0.4%改善できたものの、統合効果を考慮した場合、減収となりました。

※注）前年数値には、東武トラベル株式会社の平成 27 年 1～3 月の決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、それぞれ、取扱高 36 億 14 百万円減、営業収益 1 億 98 百万円減となります。

個人旅行の当期実績は、取扱高 474 億 89 百万円（※前年比 12 億 27 百万円減、2.5%減）、営業収益 37 億 30 百万円（※前年比 32 百万円減、0.9%減）となりました。

国内旅行市場を中心にオンラインエージェントのシェア拡大やキャリア直販化の流れの影響を受け、減収となりました。

※注）前年数値には、東武トラベル株式会社の平成 27 年 1～3 月の決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、それぞれ、取扱高 55 億 89 百万円減、営業収益 4 億 28 百万円減となります。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱高 1,026 億 34 百万円（※前年比 5 億 95 百万円減、0.6%減）、営業収益 133 億 98 百万円（※前年比 1 億 2 百万円増、0.8%増）となりました。

団体旅行は、MICE 事業が好調に推移した半面、一般法人や教育旅行の受注不振のため、収益率改善効果があったものの、統合効果を考慮した場合、前年より減収となりました。

個人旅行も、昨年 3 月の北海道新幹線開業、4 月の当社企画商品「FEEL」の新規展開等のプラス要因がありましたが、オンラインエージェントのシェア拡大や航空会社の直販化の流れの影響により、前年実績を下回りました。

※注）前年数値には、東武トラベル株式会社の平成 27 年 1～3 月の決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、それぞれ、取扱高 62 億 71 百万円減、営業収益 4 億 96 百万円減となります。

海外旅行の当期実績は、取扱高 302 億 9 百万円(※前年比 20 億 96 百万円減、6.5%減)、営業収益 36 億 76 百万円(※前年比 2 億 16 百万円減、5.6%減)となりました。

リオオリンピック・パラリンピックへの送客があったものの、前年の大型団体受注の反動の影響が大きく、全体としては前年実績を下回りました。

※注) 前年数値には、東武トラベル株式会社の平成 27 年 1～3 月の決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、それぞれ、取扱高 34 億 33 百万円減、営業収益 3 億 42 百万円減となります。

訪日旅行の当期実績は、取扱高 63 億 89 百万円(※前年比 5 億 38 百万増、9.2%増)、営業収益 12 億 66 百万円(※前年比 1 億 94 百万増、18.1%増)となりました。

国・地方自治体の訪日招致事業やクルーズの受注が好調だったことから、前年実績を大きく上回りました。

※注) 前年数値には、東武トラベル株式会社の平成 27 年 1～3 月の決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、それぞれ、取扱高 4 億 99 百万円増、営業収益 1 億 90 百万円増となります。

当期における事業の状況は以上のとおりであります。

## 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	19,306 百万円	<b>流 動 負 債</b>	21,890 百万円
現金及び預金	2,204	未払金	4,381
預 け 金	5,194	未精算旅行券	3,802
顧客未収入金	7,376	未払消費税等	296
未収手数料	70	未払法人税等	218
短期貸付金	7	未払費用	312
旅行前払金	3,687	預 り 金	97
前払費用	289	前受金	6,732
繰延税金資産	194	旅行前受金	5,861
その他の流動資産	391	リース債務	75
貸倒引当金	△ 110	その他の流動負債	111
<b>固 定 資 産</b>	11,982	<b>固 定 負 債</b>	3,761
<b>有 形 固 定 資 産</b>	805	退職給付引当金	2,600
建 物	318	旅行券等引換引当金	774
構 築 物	0	リース債務	90
機 械 装 置	1	その他固定負債	295
車 両 運 搬 具	0		
器 具 備 品	187	<b>負 債 合 計</b>	25,651
土 地	167		
リ ー ス 資 産	129	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	559	株 主 資 本	5,563
ソフトウェア	518	資 本 金	3,000
ソフトウェア仮勘定	8	資 本 剰 余 金	1,200
リース資産	32	資 本 準 備 金	750
その他の無形固定資産	0	その他資本剰余金	450
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	10,617	利 益 剰 余 金	1,363
投資有価証券	178	その他利益剰余金	1,363
関係会社株式	508	繰越利益剰余金	1,363
長期貸付金	38		
関係会社長期貸付金	8,269	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	73
破産・更生債権等	555	その他有価証券評価差額金	73
長期前払費用	1		
差入保証金・敷金	1,266	<b>純 資 産 合 計</b>	5,637
繰延税金資産	239		
その他の投資等	172	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	31,289
貸倒引当金	△ 613		
<b>資 産 合 計</b>	31,289		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成28年 1月 1日から  
平成28年12月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営 業 収 益		19,529
営 業 費		16,198
営 業 総 利 益		3,330
一 般 管 理 費		2,583
営 業 利 益		746
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	124	
為替差益	179	
その他の収益	27	331
営 業 外 費 用		
支払利息	2	
その他の費用	9	11
経 常 利 益		1,066
特 別 損 失		
減 損 損 失	91	
退職給付制度終了損	283	374
税引前当期純利益		691
法人税、住民税および事業税	226	
法人税等調整額	101	328
当 期 純 利 益		363

※百万円未満については切り捨てて表示しております。